



## 2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月18日

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ

上場取引所 東

コード番号 9439 URL <https://mhgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 朱峰 玲子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 家島 広行

TEL 03(5411)7222

定時株主総会開催予定日 2022年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,848	1.9	29		37		16	
2021年6月期	1,814	5.6	53		39		79	

(注) 包括利益 2022年6月期 10百万円 ( %) 2021年6月期 73百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	1.47		3.4	2.1	1.6
2021年6月期	6.95		15.4	2.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,805	487	26.9	42.25
2021年6月期	1,733	496	28.5	43.03

(参考) 自己資本 2022年6月期 485百万円 2021年6月期 494百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	26	23	0	571
2021年6月期	72	37	6	521

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		0.00	0.00			
2022年6月期		0.00		0.00	0.00			
2023年6月期(予想)								

(注) 2023年6月期の配当予想につきましては、現時点で未定であります。  
このため、期末配当金及び年間配当金の記載を「-」と表記しております。

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	1,900	2.8	35	17.0	35	6.1	15	11.1	1.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期	11,492,100 株	2021年6月期	11,492,100 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年6月期	48 株	2021年6月期	48 株
----------	------	----------	------

期中平均株式数

2022年6月期	11,492,052 株	2021年6月期	11,382,025 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響が継続し、またオミクロン株など新たな変異株の感染拡大も顕著になり、経済・社会活動は大きな制限を受け依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、国内外において感染拡大の防止策やワクチン接種が促進され、消費意欲の高まりから景気の持ち直しの動きも見えました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢による世界的な資源価格の高騰、急激な円安など、日本経済にも影響が出てきており、不安定な状況は依然続くものと見込まれます。

当社グループが属する美容業界におきましては、サロンの来店客数は戻りつつあったものの、従前の状況まで回復するには時間を要することが見込まれます。このような状況のもと、引き続き、当社グループにおきましても、お客様並びに従業員の安全確保、感染拡大を防止することを目的に、種々の感染防止策を講じるとともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力しております。

当連結会計年度の売上高につきましては、ヘアメイク事業及び美容室支援事業が堅調に推移した一方、不採算店の撤退や各施策が実を結び、全社としては前年同期に比べ増収となりました。営業損益及び経常損益につきましても、営業利益、経常利益となりました。また、当連結会計年度末をもって閉店した直営店等に係る店舗閉鎖損失を特別損失として計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては当期純利益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,848,736千円（前年同期比1.9%増）、営業利益29,910千円（前年同期は営業損失53,302千円）、経常利益37,289千円（前年同期は経常損失39,161千円）、親会社株主に帰属する当期純利益16,882千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失79,146千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

#### (直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン12店舗（モッズ・ヘアサロン11店舗、その他（美容室セラヴィ）1店舗）を展開しております。

当連結会計年度の業績につきましては、コロナ禍での各種施策が実を結び、既存店の業績は前年同期に比べ、回復基調で推移しました。一方、収益認識に関する会計基準の変更及び不採算店の閉鎖により、売上高は前年同期に比べ減収となりました。他方、この先のアフターコロナ時代の競争力を高めるうえでも優秀なスタッフは不可欠であり、従業員の不安を解消するとともに人材育成に注力しております。

当連結会計年度の直営サロン運営事業の業績は、売上高879,227千円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益20,096千円（前年同期はセグメント損失62,793千円）となりました。

#### (BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当連結会計年度の店舗数の異動は、国内では沖縄県名護市と北海道札幌市にオープン2店舗、閉店4店舗、海外では閉店5店舗（韓国）となりました。その結果、当連結会計年度末日現在におきまして、国内43店舗、韓国17店舗、台湾2店舗及び中国3店舗の計65店舗となっております。BSサロン運営事業においては、プライベートブランド（PB商品）をはじめとした商品販売に注力しており、PB商品売上は堅調に伸びているものの、国内BSサロンにおいては新型コロナウイルスの影響により来店客数の戻りが遅い店舗があり、海外BSサロンにおいては臨時休業の継続など経営環境の改善には至っておらず、若干の増収となりました。また、セグメント利益につきましては、PB商品の販売促進に係る広告宣伝費等の費用が先行している他、資産除去債務の履行差額の計上等が減益の大きな要因となっております。

当連結会計年度のBSサロン運営事業の業績は、売上高322,032千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益122,548千円（前年同期比12.7%減）となりました。

#### (ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及

び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、メディア部門は売上高、セグメント利益ともに堅調に推移し、ブライダル部門においても婚礼数が戻ってきており、スタジオ部門においても撮影件数が増加し、当連結会計年度の業績は売上高384,410千円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益20,662千円（前年同期比29.5%増）となりました。

（美容室支援事業）

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、株式会社ティビィシィ・スキヤットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。

また、美容室支援事業におきましては、先述しましたとおり、株式会社ティビィシィ・スキヤット、ENECHANGE株式会社、提携各社の有するノウハウを活用し、理美容業界における持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの開発並びに普及を進めております。

当連結会計年度においては、美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数及び売上高も順調に推移しており、売上高118,750千円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益71,752千円（前年同期比13.0%増）となりました。

（キャリアデザイン事業）

前第1四半期連結会計期間より人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンを連結子会社化いたしました。当社グループでは、単に人材派遣事業、人材紹介事業と捉えず、キャリアデザイン事業として新たな成長戦略の柱として位置付けております。

当連結会計年度においては、キャリアデザイン事業につきましては、当社グループに加わったスケールメリットを活かした販路の拡大が順調に推移し、現在注力しているタワーマンションを中心としたコンシェルジュの派遣等も、着実に件数を伸ばしております。

キャリアデザイン事業の当連結会計年度の業績は、売上高226,669千円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益9,214千円（前年同期はセグメント損失9,624千円）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ71,635千円増加し、1,805,224千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加50,284千円、未収入金の増加75,480千円、のれんの減少15,418千円、差入保証金の減少14,464千円、投資有価証券の減少9,324千円、有形固定資産の減少11,285千円などによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ80,840千円増加し、1,317,751千円となりました。未払金の増加86,176千円、長期借入金の増加14,128千円、社債の減少14,000千円などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9,204千円減少し、487,473千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する当期純利益16,882千円などによるものであります。尚、会計基準の変更に伴う期首利益剰余金の減少額は19,413千円となっております。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、571,734千円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は26,830千円（前連結会計年度は獲得した資金72,583千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34,087千円、減価償却費13,924千円、のれん償却額15,418千円、たな卸資産の増加額5,665千円及びリース投資資産の減少額9,229千円などによるものであります。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は23,353千円（前連結会計年度は獲得した資金37,734千円）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入22,483千円及び保険積立金の解約による収入3,260千円などによるものであります。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は983千円（前連結会計年度は使用した資金6,903千円）となりました。これは長期借入による収入40,000千円及び長期借入金の返済による支出25,872千円及び社債の償還による支出14,000千円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標等の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	40.6	32.6	28.5	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	175.3	147.4	140.5	112.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	—	3.1	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	456.4	—	53.9	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2020年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策やワクチン接種が促進されており、景気の持ち直しが期待されているものの変異株などの発生により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出・適用される可能性があり、経済活動は一進一退を繰り返し、景気の先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。また、ロシア・ウクライナ情勢による世界的な資源価格の高騰、急激な円安など、日本経済に大きな影響を及ぼす世界的に不安定な状況は、依然続くものと見込まれます。

このような状況のもと、引き続き、当社グループにおきましても、お客様並びに従業員の安全確保、感染拡大を防止することを目的に、種々の感染防止策を講じ、既存事業においては安定したサービスの提供とともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力してまいります。

以上により、2023年6月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高1,900百万円、営業利益35百万円、経常利益35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、当社グループが「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に主軸を置いて事業展開を行っているため、重要性が高くないと判断し、記載を省略しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における中国をはじめとするアジアでの事業展開に伴う海外からの資金調達の可能性も考慮し、国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを検討しておりますが、現時点では検討段階であり国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	521,450	571,734
受取手形及び売掛金	108,498	110,618
商品	65,935	71,559
未収入金	642,419	717,899
その他	29,127	26,941
貸倒引当金	△2,178	△3,342
流動資産合計	1,365,252	1,495,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	300,593	274,484
減価償却累計額	△248,043	△230,415
建物及び構築物(純額)	52,549	44,068
工具、器具及び備品	71,743	67,798
減価償却累計額	△56,789	△54,668
工具、器具及び備品(純額)	14,953	13,130
その他	5,440	5,440
減価償却累計額	△2,608	△3,588
その他(純額)	2,832	1,852
有形固定資産合計	70,335	59,050
無形固定資産		
のれん	86,416	70,998
その他	1,047	1,861
無形固定資産合計	87,464	72,859
投資その他の資産		
投資有価証券	47,202	37,878
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	8,758	8,758
差入保証金	136,270	121,805
繰延税金資産	1,606	2,695
その他	18,251	8,691
貸倒引当金	△34,754	△34,754
投資その他の資産合計	209,543	177,283
固定資産合計	367,343	309,193
繰延資産		
社債発行費	993	620
繰延資産合計	993	620
資産合計	1,733,589	1,805,224



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,003	9,845
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	25,872	30,847
未払金	758,375	844,552
未払法人税等	10,678	13,166
未払消費税等	28,866	27,934
ポイント引当金	1,979	—
契約負債	—	22,599
賞与引当金	2,142	2,136
株主優待引当金	13,785	10,619
その他	70,084	42,821
流動負債合計	1,034,787	1,118,522
固定負債		
社債	30,000	16,000
長期借入金	52,606	61,758
受入保証金	62,000	61,000
資産除去債務	12,041	18,565
退職給付に係る負債	2,167	2,123
役員退職慰労引当金	11,600	13,200
その他	31,706	26,580
固定負債合計	202,122	199,228
負債合計	1,236,910	1,317,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,040	517,040
資本剰余金	119,189	119,189
利益剰余金	△146,964	△149,496
自己株式	△13	△13
株主資本合計	489,251	486,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,218	△1,224
その他の包括利益累計額合計	5,218	△1,224
新株予約権	2,208	1,978
純資産合計	496,678	487,473
負債純資産合計	1,733,589	1,805,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,814,578	1,848,736
売上原価	1,364,265	1,304,285
売上総利益	450,313	544,451
販売費及び一般管理費	503,616	514,540
営業利益又は営業損失(△)	△53,302	29,910
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	23	600
助成金収入	21,999	4,887
貸倒引当金戻入額	-	1,379
為替差益	350	1,138
その他	1,296	1,948
営業外収益合計	23,674	9,960
営業外費用		
支払利息	1,346	2,186
社債発行費償却	372	372
支払手数料	7,788	-
その他	26	21
営業外費用合計	9,533	2,581
経常利益又は経常損失(△)	△39,161	37,289
特別利益		
固定資産売却益	672	-
資産除去債務戻入益	2,851	-
助成金収入	38,738	-
新株予約権戻入益	72	230
その他	887	-
特別利益合計	43,222	230
特別損失		
投資有価証券評価損	3,706	-
固定資産除却損	562	197
店舗閉鎖損失	5,270	3,234
減損損失	39,398	-
特別損失合計	48,937	3,432
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△44,876	34,087
法人税、住民税及び事業税	13,727	19,427
法人税等調整額	20,542	△2,222
法人税等合計	34,269	17,205
当期純利益又は当期純損失(△)	△79,146	16,882
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△79,146	16,882

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△79,146	16,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,229	△6,443
その他の包括利益合計	5,229	△6,443
包括利益	△73,916	10,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△73,916	10,438
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	500,000	102,149	△67,818	△13	534,317	△10	△10	1,820	536,128
当期変動額									
新株の発行	17,040	17,040			34,080				34,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			△79,146		△79,146				△79,146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						5,229	5,229	387	5,616
当期変動額合計	17,040	17,040	△79,146	-	△45,066	5,229	5,229	387	△39,449
当期末残高	517,040	119,189	△146,964	△13	489,251	5,218	5,218	2,208	496,678

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	517,040	119,189	△146,964	△13	489,251	5,218	5,218	2,208	496,678
会計方針の変更による 累積的影響額			△19,413		△19,413				△19,413
会計方針の変更を反映した 当期首残高	517,040	119,189	△166,378	△13	469,837	5,218	5,218	2,208	477,263
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,882		16,882				16,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△6,443	△6,443	△230	△6,673
当期変動額合計	-	-	16,882	-	16,882	△6,443	△6,443	△230	10,208
当期末残高	517,040	119,189	△149,496	△13	486,720	△1,224	△1,224	1,978	487,473

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△44,876	34,087
減価償却費	24,401	13,924
減損損失	39,398	-
のれん償却額	15,418	15,418
有形固定資産売却損益(△は益)	△672	-
有形固定資産除却損	562	197
店舗閉鎖損失	5,270	3,234
助成金収入	△60,737	△4,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	353	1,163
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△107	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	1,205
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,285	△3,166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,600	1,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	235	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△6
受取利息及び受取配当金	△29	△606
支払利息	1,346	2,186
資産除去債務戻入益	△2,851	-
受入保証金の増減額(△は減少)	1,000	△1,000
投資有価証券評価損益(△は益)	3,706	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,352	5,102
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,364	△5,665
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,062	842
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,030	△932
リース投資資産の増減額(△は増加)	10,861	9,229
その他	△8	△42,008
小計	21,130	29,877
利息及び配当金の受取額	29	606
利息の支払額	△1,295	△2,216
法人税等の支払額	△18,232	△13,754
法人税等の還付額	10,214	7,429
助成金の受取額	60,737	4,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,583	26,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,525	△1,109
無形固定資産の取得による支出	△9,592	△1,280
有形固定資産の売却による収入	672	-
投資有価証券の取得による支出	△34,127	-
差入保証金の差入による支出	-	-
差入保証金の回収による収入	5,857	22,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	58,923	-
保険積立金の解約による収入	19,810	3,260
その他	△284	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,734	23,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	△25,872	△25,872
株式の発行による収入	34,080	-
リース債務の返済による支出	△1,111	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,903	△983
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	1,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,700	50,284
現金及び現金同等物の期首残高	417,749	521,450
現金及び現金同等物の期末残高	521,450	571,734

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が運営するポイント制度について、従来は顧客に付与するポイント残高をポイント引当金として計上していましたが、ポイント残高に対応する金額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は19,413千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「直営サロン運営事業」、「BSサロン運営事業」、「ヘアメイク事業」、「美容室支援事業」、「キャリアデザイン事業」の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高はあらかじめ定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	キャリアデザ イン事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	914,565	249,421	367,383	105,213	177,994	1,814,578	—	1,814,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	70,388	240	2,136	1,530	86,294	△86,294	—
計	926,565	319,809	367,623	107,349	179,524	1,900,872	△86,294	1,814,578
セグメント利益 又は損失(△)	△62,793	140,419	15,953	63,509	△9,624	147,465	△200,768	△53,302
セグメント資産	243,354	311,425	197,216	875,743	172,906	1,800,646	△67,057	1,733,589
その他項目								
減価償却費	22,009	555	372	66	179	23,183	1,217	24,401
のれん償却額	—	—	12,317	—	3,101	15,418	—	15,418
減損損失	27,113	12,285	—	—	—	39,398	—	39,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,525	8,840	—	752	—	13,117	—	13,117

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△200,768千円には、棚卸資産の調整額△141千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△200,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△67,057千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産494,552千円、投資と資本の消去等△561,610千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	キャリアデザ イン事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	867,227	254,581	384,410	116,404	226,112	1,848,736	—	1,848,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	67,451	—	2,346	556	82,353	△82,353	—
計	879,227	322,032	384,410	118,750	226,669	1,931,090	△82,353	1,848,736
セグメント利益	20,096	122,548	20,662	71,752	9,214	244,273	△214,363	29,910
セグメント資産	248,436	328,544	188,808	1,001,978	159,101	1,926,870	△121,645	1,805,224
その他項目								
減価償却費	11,871	—	404	293	179	12,749	1,175	13,924
のれん償却額	—	—	12,317	—	3,101	15,418	—	15,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	798	—	310	1,600	—	2,709	—	2,709

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△214,363千円には、棚卸資産の調整額485千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△121,645千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産407,100千円、その他の調整△528,745千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	キャリアデ ザイン事業	計		
当期末残高	—	—	58,506	—	27,909	86,416	—	86,416

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	キャリアデ ザイン事業	計		
当期末残高	—	—	46,189	—	24,808	70,998	—	70,998

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	43円03銭	1株当たり純資産額	42円25銭
1株当たり当期純損失(△)	△6円95銭	1株当たり当期純利益	1円47銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△79,146	16,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△79,146	16,882
普通株式の期中平均株式数(株)	11,382,025	11,492,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 480個 普通株式数 48,000株	第1回新株予約権 新株予約権の数 430個 普通株式数 43,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。